

決算審査における 事業評価について

平成29年11月 茅ヶ崎市議会報告会

総務分科会

- | | |
|-----------------|---|
| ①地域コミュニティ事業 | 1 |
| ②PPP(公民連携手法)の推進 | 2 |
| ③消防団連携強化事業 | 3 |

教育経済分科会

- | | |
|---------------|---|
| ①災害対策推進事業 | 4 |
| ②観光振興ビジョン推進事業 | 5 |
| ③いじめ防止対策推進事業 | 6 |

環境厚生分科会

- | | |
|---|---|
| ①地域福祉活動支援事業 | 7 |
| ②多様な主体による高齢者の外出の機会提供事業
(高齢者のための優待サービス事業) | 8 |
| ③療育相談事業 | 9 |

都市建設分科会

- | | |
|------------------|----|
| ①コミュニティバス運行事業 | 10 |
| ②公共サインガイドライン推進事業 | 11 |
| ③柳島キャンプ場管理運営事業 | 12 |

用語等の説明

【事業の概要】欄

〔事業に係るコスト〕

決算額として表れる「直接事業費」のほか、決算額に表れない人件費についてもある程度把握するため、その事業に従事する職員の「概算人件費」も算出しています。

「直接事業費」(決算額)と「概算人件費」を合計したものを「総コスト」として算出しています。

※概算人件費

- ・常勤職員 1人当たり810万円
- ・再任用職員(短時間) 1人当たり250万円

【行政の評価】欄

〔行政内部の評価区分〕

各事業について、1年間の結果を次の7段階で評価しています。

- S 事業の指標をおおむね達成し、成果が上がった。
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果は上がった。
- B 事業の指標をおおむね達成し、成果は今後見込める。
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める。
- D 事業の指標はおおむね達成したが、成果は見込めない。
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない。
- Z 未着手

【議会の評価】欄

〔議会による評価区分〕

各事業の方向性について、次の4段階で評価しています。

1 拡充

【説明】 事業内容として効果が十分であり、さらに事業の対象(種類・量)、事業手法等(質)又は事業費のいずれか(又は全部)を向上し、事業を拡充する。

2 現状のまま継続

【説明】 事業の対象(種類・量)、事業手法等(質)及び事業費のいずれも現状のまま十分効果があり、特に変更する必要なくこのまま継続する。

3 縮小

【説明】 事業内容は理解できるが、事業の対象(種類・量)又は事業費を縮小し、実施すべきである。

4 休廃止

【説明】 所期の目的達成、ニーズ・対象の減少、他に優先すべき事業がある等の理由により、事業を休止又は廃止すべきである。

総括表

単位:円

事業番号	事業名 (実施計画事業名)	総コスト	行政評価	議会評価	個票頁
1	地域コミュニティ事業	46,508,084	S	拡充	1
2	PPP(公民連携手法)の推進	6,827,520	A	拡充	2
3	消防団連携強化事業	25,376,712	S	拡充	3
4	災害対策推進事業	15,557,153	A	拡充	4
5	観光振興ビジョン推進事業	4,243,264	A	現状のまま継続	5
6	いじめ防止対策推進事業	1,934,680	B	拡充	6
7	地域福祉活動支援事業	29,786,787	S	拡充	7
8	多様な主体による高齢者の外出の機会提供事業 (高齢者のための優待サービス事業)	10,192,089	S	拡充	8
9	療育相談事業	43,137,141	B	現状のまま継続	9
10	コミュニティバス運行事業	91,889,479	S	拡充	10
11	公共サインガイドライン推進事業	28,512,000	S	現状のまま継続	11
12	柳島キャンプ場管理運営事業	32,920,285	S	拡充	12

地域コミュニティ事業

【事業の概要】

事業の目的		地域力の向上を図り、市民主体のまちづくりを推進する。				
事業の内容		各地区まちぢから協議会に対し市からの財政支援や地域担当職員による支援を通し、地域力の向上を図り、市民主体のまちづくりを推進する。また、審議会等の開催により事業や制度の検証を行う。 各地区と密接な連携を図り、まちぢから協議会の活動が地域にとって有益なものになるよう支援を行う。				
事業に係るコスト	総コスト (①+②)	46,508,084円				
	直接事業費 ①	事業費 (28年度決算額)	10,139,084円	28年度予算に対する執行率	51.4%	
	概算人件費 ②	36,369,000円	内訳	職員数		人件費
				常勤職員数	4.49人	36,369,000円
				再任用職員数	-	0円
非常勤・臨時職員数				0.02人	-	

【行政の評価】

成果	認定コミュニティとなった3地区から、地域の課題解決を目的とした7事業が提案、実施された。また、各地区で行われていた既存事業においても、自治会をはじめ各種団体が協力する中で、事業の対象を拡大させる等、より発展させた形に変え、20の事業が実施された。				
評価	S	評価内容	<p>条例が施行されたことにより、各地区の活動が活発化し、地域ごとの課題解決に向けた取組が円滑に進められるとともに、活動を支援する地域担当職員を介して地域と市との協働が推進されている。</p> <p>また、定期的に全地区の代表を集めた会議が開催されることで、各地区の情報共有が図られ、安定した制度運営に向けた体制が構築できている。</p>	事業の方向性	拡大

【議会の評価】

評価対象事業として選定した理由	多様化する地域課題を解決し、地域の繋がりを大切にしていけるには様々な課題があるが、まちづくりにとって重要であるため。				
評価	1 拡充	理由	行政単独での対応から市民と共にまちを発展する姿勢は時流であり、真に住みやすく、人に優しい誇りあるまちを創生するために、住民自治並びに問題意識の共有は高齢社会の未来図において重要である。		
附帯意見	まちぢから協議会未設置地区について、早期参入に努めるとともに、認定コミュニティ事業企画書等申請書類の簡素化が望まれる。また、予算費目が「地域活動推進経費」及び「自治会活動運営経費」となっており、まちぢから協議会の活動費と区分できるよう細目を分離すべきである。なお、本事業については、地域住民が参加し、当該地域課題の解決や住民間の交流が図られるよう、庁内横断的に支援体制を整える必要がある。				

PPP(公民連携手法)の推進

【事業の概要】

事業の目的	茅ヶ崎市総合計画基本構想に位置付けた「新しい公共の形成」の具現化					
事業の内容	多様な主体が公共サービスの担い手となれるよう環境整備を行い、効率的・効果的な市民サービスを提供するとともに、総合計画基本構想に位置付けられた「新しい公共の形成」の実現を目指す。					
事業に係るコスト	総コスト(①+②)	6,827,520円				
	直接事業費①	事業費(28年度決算額)	104,520円	28年度予算に対する執行率	41.7%	
	概算人件費②	6,723,000円	内訳	職員数		人件費
				常勤職員数	0.83人	6,723,000円
再任用職員数				-	0円	
			非常勤・臨時職員数	-	-	

【行政の評価】

成果	2つの類型のうち、テーマ設定型については、平成26年度より事業採択を行い、計3事業について実施しているが、目標値である4事業には至っていない。一方で、全事務事業を対象とする自由提案型については、平成30年度からの事業実施に向けて制度を構築することができた。				
評価	A	評価内容	目標値である4事業には至っていないものの、新たな試みとして自由提案型の実施に向けた制度を構築することができた。	事業の方向性	拡大

【議会の評価】

評価対象事業として選定した理由	先進事例等調査及び事業進捗の状況を踏まえ、どの様に今後の運用手法につなげていくか検証するため。				
評価	1 拡充	理由	少子高齢社会、人口減少社会を迎え、歳入の減額が確実な時代に、多様な市民ニーズに応えるためには、民間活力の積極的導入は避けて通れない。さらに事業を拡充し、持続可能な自治体を実現することが必要である。		
附帯意見	事業検討にあたり法令遵守をし、公で行うべきか、アウトソーシングすべきかを単に財政面のみで決定するのではなく、公民それぞれの役割を明確にし、市の取組姿勢を確立し、共有すべきである。また、事業導入後の市民サービスの低下や、一定の団体、市民の利益にならないようチェック機能を強化すべきである。				

消防団連携強化事業

【事業の概要】

事業の目的		消防団員の安全確保及び消防活動技術の向上に資する教育訓練を効果的に実施し、地域防災力の強化を推進する。				
事業の内容		消防団員の災害活動時における安全対策を推進するため、研修及び訓練を通じて安全管理に関する知識と活動技術の向上を図る。 消防団の装備及び活動資機材を整備するとともに、消防署部隊との連携訓練を通じて実践的活動技術を向上させ、大規模災害時に効果的な部隊活動を実施できるよう連携を強化する。				
事業に係るコスト	総コスト (①+②)	25,376,712円				
	直接事業費 ①	事業費 (28年度決算額)	1,076,712円	28年度予算に対する執行率	100.0%	
	概算人件費 ②	24,300,000円	内訳	職員数		人件費
				常勤職員数	3.00人	24,300,000円
再任用職員数				-	0円	
			非常勤・臨時職員数	-	-	

【行政の評価】

成果	研修及び訓練の成果として、災害時の現場指揮本部の活動内容が理解され、消防隊と消防団の間で情報共有が図られている。 各種訓練を通じて、災害活動時の危険要因を伝えることで安全管理の重要性について、認識を深めることができた。 消防団員が自身の職業知識を災害現場対応の目線で捉えて情報を共有する等、消防職員と消防団員相互のスキルアップにつながっている。消防団車両にAEDを配備したことにより、自主的に地区規模による合同の応急救護訓練が実施される等、消防団員の救急活動に対する意識の向上へとつながっている。				
評価	S	評価内容	段階的に活動技術の向上に取り組んできたことや消防隊との連携訓練を通じて、消防活動技術の高度化を図ることができた。 災害現場での情報共有が的確に実施され、消防隊と消防団の効果的な連携活動に対する意識が向上しており、災害現場での有効な活動が実施できている。	事業の方向性	現状維持

【議会の評価】

評価対象事業として選定した理由	消防団員の充足率は長年の課題である中、地域消防力の向上及び消防団活動の充実が必要であるため。				
評価	1 拡充	理由	地域消防力の向上はもとより、大規模災害時の対応力向上を目指し、訓練及び研修などをより充実させ、常備消防と消防団のさらなる連携強化の推進が必要である。		
附帯意見	消防団員及び団員が所属する企業に対する優遇策を推進し、消防団員の人員確保とともに研修への参加など活動しやすい環境整備を積極的に行うことが必要である。				

災害対策推進事業

【事業の概要】

事業の目的		大規模災害時における迅速な災害対策本部体制を構築することで、市民の災害による被害の軽減を図る。				
事業の内容		自助・共助・公助とある中で、公助の部分である災害対策本部の機能強化につながる災害対策本部運営訓練（以下「図上訓練」という。）や統括調整部機能別訓練等を定期的実施する。 また、災害対策本部の組織体制や各部災害時応急対策活動マニュアルについて、定期的に見直していく。				
事業に係るコスト	総コスト (①+②)	15,557,153円				
	直接事業費 ①	事業費 (28年度決算額)	9,482,153円		28年度予算に対する執行率	94.3%
	概算人件費 ②	6,075,000円	内訳	職員数		人件費
				常勤職員数	0.75人	6,075,000円
再任用職員数				-	0円	
			非常勤・臨時職員数	-	-	

【行政の評価】

成果	<p>図上訓練については、例年、発災2～3時間後から開始という設定にしており、続々と判明する被害情報の集約、分析が主眼のひとつであったところ、発災2日目・19時間後という、被害状況が判明し、組織の対応方針が固まっている時間帯に変更したことにより、各部・対策班間での具体的な検討や臨機の本部長への報告が活発化したことに加え、例年に比べ数多くの防災関係機関が参加したことにより、相互の連絡調整活動の実施や災害時の対応確認ができた。そのような中、災害時における要配慮者の緊急受入れに関する協定を締結している福祉施設が参加し、訓練間に受入れに関する情報の受伝達や受入れに必要な要件等を検討することで、発災に備えて具体的にしておく事項を抽出し、また、訓練中の検討項目として避難行動要支援者名簿の配布について取り入れ、今後の取扱いについて検証した。部局長級・課長級研修の実施により、図上訓練における部長級等の指導が充実した。初めての試みとして、消防訓練と合同で統括調整部設置訓練を実施したことにより発災初期の体制が確認できた。</p> <p>災害対策本部統括調整部の体制の見直しとして、消防本部が本庁舎に移転してきたことによる総括・情報班と消防部の応急対策活動の整理、保健所政令市移行に備えた発災時における保健所の役割、庁内保健師の運用、環境部との応急対策活動の整理、統括調整部における班編成の検討を行い、それらをふまえ、平成29年4月1日付けでの災害対策本部運営要綱の改正に向けた準備を進めた。</p> <p>今後の方向性として、図上訓練において各部応急対策活動マニュアルの充実を図っていくことが課題であるという成果が得られたことにより、平成29年度の図上訓練に向けて、各部職員で構成された訓練企画班を創設し、マニュアルを含めた各部の応急対策上の課題を訓練に取り入れる準備を進めた。</p>					
評価	A	評価内容	図上訓練や統括調整部機能別訓練により、災害対応能力の向上が着実に進んでおり、災害対策本部の組織体制の見直しについて、機構改革をふまえた整備ができた。 各部応急対策活動マニュアルについては、訓練を通じて取り組むべき方向性が明らかとなり、新たな取組に着手できた。		事業の方向性	拡大

【議会の評価】

評価対象事業として選定した理由	東日本大震災以降、多くの対策を講じてきたが、総合的にその進捗状況を確認するため。また、訓練の成果や各種マニュアルにおける要配慮者への対応についてどのような検証がなされたのか確認するため。				
評価	1 拡充	理由	いつ起こるかかわからない災害に対して、さまざまな訓練等を実施したことは評価するが、多くの課題があり継続的な取組が必要である。		
附帯意見	全国瞬時警報システム(Jアラート)について他地域での誤作動等があるため、その取扱いは慎重かつ敏速にする必要があり、市民に動揺が起きぬような対応を求める。また、福祉避難所が機能しないといった課題も十分に考慮し、取組を行っていく必要がある。				

観光振興ビジョン推進事業

【事業の概要】

事業の目的		観光振興ビジョンの考え方に基づき、本市の観光資源を活用した取組を実施し、市内外にまちの魅力を広く発信することにより、観光振興と地域経済の活性化を図る。				
事業の内容		さがみ縦貫道路の全線開通や上野東京ラインの開通により、北関東エリアをはじめ市外来訪者の一層の増加が期待されるため、かながわシープロジェクトの取組と連携・活用するとともに、人とモノが一体となった「chigasakidesign」の考え方を活かした観光シティセールス・シティプロモーションを実施する。平成27年度に開始したふるさと納税返礼品申込者に対し、リピート購入や本市への来訪意欲の向上を図るため、生産者の商品に対する思いやこだわり等を示したプロモーション資料を同封することで、市外へ本市の魅力を発信する。				
事業に係るコスト	総コスト (①+②)	4,243,264円				
	直接事業費 ①	事業費 (28年度決算額)	841,264円	28年度予算に 対する執行率	97.4%	
	概算人件費 ②	3,402,000円	内訳	職員数		人件費
				常勤職員数	0.42人	3,402,000円
				再任用職員数	-	0円
			非常勤・臨時職員数	-	-	

【行政の評価】

成果	観光資源事業者の登録数が伸び悩んでいるものの、本市の魅力を内外に伝えるため、市公式Facebookやホームページ、twitter、また、地域情報誌やTVや雑誌等、さまざまな媒体を活用した情報発信に取り組んできたことにより、観光消費単価が1,144円(平成27年)から1,864円(平成28年)に増加していることから、成果があがっていると考え。				
評価	A	評価内容	本市の魅力発信の一役を担うふるさと納税返礼品登録事業者36社のうち、観光プロモーション作成事業者が22社となっているものの、さまざまな媒体等を活用した積極的な情報発信力の強化・充実に取り組んできたことにより、観光消費単価が増加傾向にあることから、観光振興及び地域経済の活性化の大局的観点からAと評価した。	事業の方向性	現状維持

【議会の評価】

評価対象事業として選定した理由	さがみ縦貫道路の開通、東京オリンピック・パラリンピックを3年後に控え、本市の環境も変わってきている。これらを踏まえ、観光やシティプロモーションは非常に重要であることから、本ビジョンの進捗等について確認するため。				
評価	2 現状のまま 継続	理由	ふるさと納税返礼品登録事業者36社のうち、観光プロモーション作成事業者が22社と数値目標が伸び悩んでいるものの、観光消費単価については増加しており、取組の成果がみられる。		
附帯意見	2年間展開してきた事業であるが、その手法及び効果等を精査する必要がある。また、本事業が担う目的についても併せて再考する必要がある。				

いじめ防止対策推進事業

【事業の概要】

事業の目的	いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ防止等のための措置や推進体制等を明記した茅ヶ崎市いじめ防止基本方針を策定し、市全体でいじめの未然防止・早期発見・早期解決への取組を進め、いじめのない社会の実現を目指す。					
事業の内容	<p>茅ヶ崎市いじめ防止基本方針に基づき、学校、家庭、地域、関係機関・団体等との連携を図りながら、いじめの未然防止・早期発見・早期解決のための取組を推進する。</p> <p>茅ヶ崎市いじめ防止対策調査会において、いじめ防止等のための調査研究を行う。</p> <p>茅ヶ崎市いじめ防止対策調査会で調査研究した内容について、茅ヶ崎市いじめ問題対策連絡協議会等において、情報共有を図り、市全体でいじめ問題に取り組む体制を構築する。</p> <p>市立小・中学校に在籍する児童・生徒が、いじめを受けて、重大事態に陥った場合、当該重大事態に対処し、同種の事態の発生防止に資するため、速やかに事実関係を明確にするための調査を必要に応じて行う。</p>					
事業に係るコスト	総コスト (①+②)	1,934,680円				
	直接事業費 ①	事業費 (28年度決算額)	719,680円	28年度予算に 対する執行率	100.0%	
	概算人件費 ②	1,215,000円	内訳	職員数		人件費
				常勤職員数	0.15人	1,215,000円
再任用職員数				-	0円	
			非常勤・臨時職員数	-	-	

【行政の評価】

成果	教育委員会からのいじめの防止等の対策に関する諮問に対して、いじめ防止対策調査会より、「子どもたちの命とところを守り育てるために」と題し、「いじめの特徴について」や「いじめの未然防止について」、「いじめの認知について」、「認知されたいじめへの対応について」等の答申が1月に出された。市内小・中学校へ答申を周知し、実効的ないじめ防止対策につなげるとともに、家庭、地域、関係機関・団体と連携して、より一層いじめの根絶に努めている。また、市のホームページに答申を公表し、広く市民への周知を図っている。				
評価	B	評価内容	答申の周知を徹底していくことで、市立小・中学校の実効的ないじめ防止対策に繋げ、市全体としてのいじめの未然防止・早期発見・早期解決への取組の推進が見込まれる。	事業の方向性	拡大

【議会の評価】

評価対象事業として選定した理由	いじめが無くならない現状があるなかで、「茅ヶ崎市いじめ防止基本方針」を踏まえ、学校を含めた各関係機関等と連携を図り、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に向けた対応についてどのような検証、取り組みがなされたのか確認するため。				
評価	1 拡充	理由	いじめ防止対策調査会が、いじめの重大事態に対応するため臨時会を多数開催し、問題解決のため真摯に取り組んできたことを評価する。また、いじめ問題への対応をより一層深く取り組んでいくとともに、本事業のもう一つの柱であるいじめ防止の啓発事業についてもさらなる充実を求める。		
附帯意見	-				

地域福祉活動支援事業

【事業の概要】

事業の目的		住民の主体的な参加を促進するための人材育成や活動拠点等の基盤整備を行い、地域住民同士の助け合い、支え合いによる地域社会の実現を図る。				
事業の内容		<p>「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン(第3期茅ヶ崎市地域福祉計画・第5次茅ヶ崎市地域福祉活動計画)」に位置付けられた基本理念、基本目標及び行動目標の達成に向け、地域福祉活動支援事業を社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉協議会(以下「市社会福祉協議会」という。)へ委託し、市内の地域福祉活動の支援や身近な生活課題や困りごとの相談窓口の一つである地区ボランティアセンターの活動の活性化、ボランティア育成講座や地域福祉の担い手育成推進委員会等を通じた地域福祉活動を担う人材の育成、住民が身近な課題を知り相互理解を深めていく場としての地区懇談会の開催支援に取り組み、地域福祉の基盤をつくり、地域住民と地域活動団体等との連携による支援体制を構築する。</p> <p>また、公共施設内の地区ボランティアセンターの維持管理費(光熱水費等負担金等)を支出する。</p>				
事業に係るコスト	総コスト(①+②)	29,786,787円				
	直接事業費①	事業費(28年度決算額)	25,088,787円	28年度予算に対する執行率	96.4%	
	概算人件費②	4,698,000円	内訳	職員数		人件費
				常勤職員数	0.58人	4,698,000円
再任用職員数				-	0円	
			非常勤・臨時職員数	-	-	

【行政の評価】

成果	<p>市内の地域福祉活動の支援では、市社会福祉協議会の地区担当職員が随時各地区へ出向き、その状況と必要に応じて、地区社会福祉協議会を中心としたさまざまな地域の福祉活動を支援した。また、サロン活動の支援では、活動を再開したサロンがあったほか、2か所について新規立ち上げにつながった。</p> <p>市内12か所の地区ボランティアセンターの活動件数は4,381件、活動延時間数13,591時間とそれぞれ前年度よりも増加しており(平成27年度:活動件数4,083件、活動延時間数10,521時間)、地区の困りごと等を気軽に持ち込める住民同士の身近な相談窓口の一つとして着実に活動がなされている。</p> <p>地区社会福祉協議会を中心とした関係機関等と連携し、ボランティア活動に必要な基礎的知識・技術等の習得に関する地区でのボランティア育成講座を開催し、ボランティア発掘に努めた結果、新規のボランティアの数が181名となった。</p> <p>11地区で開催された地区懇談会では、各地区の実情に合わせたテーマや内容を地区が中心となって決定する等、住民同士の意見交換の場として定着している。</p>				
評価	S	評価内容	<p>地区ボランティアセンターの活動件数等が増加し、住民同士の支え合いの仕組みとして着実に取組が進められている。</p> <p>新規のボランティアの数が181名となり、各種ボランティア講座や地区レベルの支え合い活動の普及と地区活動のリーダー的人材の育成に継続的に取り組んでいる成果が出ている。</p>	事業の方向性	現状維持

【議会の評価】

評価対象事業として選定した理由	地域福祉の担い手育成は今後の福祉の根幹となり、その推進の必要性から、社会福祉協議会を中心として、地域との連携・支援について効果的な事業の方向性を検討する必要があるため。			
評価	1	理由	<p>豊かな長寿社会の確立のためには、住民同士の支え合いとボランティア活動の一層の取り組みが必要であり、さらなる人材の確保と育成が求められている。また、本事業の主旨及び地区ボランティアセンターの存在について市民へのさらなる周知も必要である。</p>	
附帯意見	本事業を市全体で推進するためには、事業の委託先である社会福祉協議会の地区担当職員の専門性が活かせるような活動のあり方など、充実のための検証が必要である。			

多様な主体による高齢者の外出の機会提供事業 (高齢者のための優待サービス事業)

【事業の概要】

事業の目的		高齢者の方がまちに出かけ、健康の維持・増進や趣味等を見つけ、生き生きと、楽しく、豊かな生活を送ることができるよう支援することを目的とする。				
事業の内容		高齢者への割引サービスや優待利用等の事業について、民間企業等の事業者の説明を行い、協力を得て事業を展開する。 高齢者に事業内容等を周知する。				
事業に係るコスト	総コスト (①+②)	10,192,089円				
	直接事業費 ①	事業費 (28年度決算額)		310,089円	28年度予算に対する執行率 98.4%	
	概算人件費 ②	9,882,000円	内訳	職員数		人件費
				常勤職員数	1.22人	9,882,000円
再任用職員数				-	0円	
			非常勤・臨時職員数	0.05人	-	

【行政の評価】

成果	平成28年4月に113店舗の協力を得て、事業を開始することができた。その後、民間企業等の事業者へ事業の説明を行う等、店舗の拡大に努めた結果、平成28年度末には150店舗の協力を得ることができた。 また、優待カード発行枚数は平成28年度末で24, 231枚となった。				
評価	S	評価内容	平成28年4月から事業を開始し、113店舗の協力を得て事業を開始し、平成28年度末には150店舗に拡大することができた。 また、優待カードは24, 231枚を発行することができた。	事業の方向性	拡大

【議会の評価】

評価対象事業として選定した理由	このサービスが使いやすいか、また高齢者が街に出かけて健康維持増進や趣味を見出し、豊かな生活が送れているかを検証するとともに、周知やカード配付数、利用状況等を確認するため。				
評価	1 拡充	理由	協力店舗・協力団体の種類と数の拡充により事業を実施することによって、高齢者の外出機会の創出のみならず、さらなる経済の活性化が見込まれる。特に、地域によって協力店舗等が少ないところもあるので、高齢者の身近な地域に充実させる必要がある。		
附帯意見	民間委託等、民間のノウハウを活用することにより改善が可能であり、庁内横断的な連携が必要である。				

療育相談事業

【事業の概要】

事業の目的		子どもの発達や子育てに不安・悩みを持つ保護者の相談を受け、保護者を支援関係機関と連携しての、支援が必要と思われる子どもの支援体制の充実				
事業の内容		親子教室・巡回相談等各種相談方法により、子どもの発達特性の理解を深め、児童発達支援センター・幼稚園・保育園・学校等へつなぐ。 子どもの理解・支援のあり方について、関係機関と連携を深め、支援体制の充実を図る。発達障害の理解と啓発を目的として、市民向け及び関係機関向けの講演会を実施する。				
事業に係るコスト	総コスト(①+②)	43,137,141円				
	直接事業費①	事業費(28年度決算額)	18,837,141円	28年度予算に対する執行率	90.9%	
	概算人件費②	24,300,000円	内訳	職員数		人件費
				常勤職員数	3.00人	24,300,000円
再任用職員数				-	0円	
			非常勤・臨時職員数	-	-	

【行政の評価】

成果	<p>保護者からの療育相談については、保護者の主訴を丁寧に聞きとり状況を理解することで、相手の不安や悩みを軽減することにつながり、臨床心理士による専門相談では、子どもの現在の発達状況を知ることで、今後の関わり方や理解に役立てることができた。</p> <p>巡回相談では、非常勤嘱託員の退職による欠員が生じ、他の職員で対応をしたが前年度の実績を大きく下回る結果となった。(平成27年度462件、平成28年度231件)</p> <p>親子教室では、それぞれの子どもの行動を観察し保護者の不安や悩みに答えることで保護者が子どもへの理解を深めることができた。</p> <p>フォロー教室では、参加児の状況を観察しつつ、保護者の悩み等について保護者同士のやりとりや相談員の助言等により、効果的な情報交換、情報共有の場となった。</p> <p>市民向け療育研修会、関係機関職員向け療育研修会共に参加者が多く、充実した研修会となった。</p> <p>発達支援コーディネーター養成研修では14名、特別支援保育担当者養成研修では6名が受講した。</p>				
評価	B	評価内容	指標である相談件数については、目標を達成しており、親子教室やフォロー教室により、発達障害の早期発見や子育て支援が適切に行われた。また、発達障害等の理解促進のための研修会も適切に実施できている。指標の相談件数は目標を達成しているが、事業のうち、巡回相談の実施回数が半減しておりB評価とした。	事業の方向性	現状維持

【議会の評価】

評価対象事業として選定した理由	発達障害以外にも相談者の対象を広げたり、様子見の対応から早期の対応へと変更する取り組みは評価できるが、その変化によって、しっかりと利用者のニーズに応えられたのか、またその評価はどうだったのかを検証するため。				
評価	2 現状のまま継続	理由	子育てや子どもの成長への不安や悩みの相談ニーズはますます増加するとともに、それらの早期実態把握が肝要である。療育相談事業における体制の見直し等、改善しなければならないことは多くあるが、現状を継続する中で人員配置を充実させ、相談体制をしっかりと構築する必要がある。		
附帯意見	アンケート調査等により、相談結果の評価を確認し、問題があればすぐに改善できる体制を構築する必要がある。また、庁内連携のあり方についても相談しやすい体制等検証する必要がある。				

コミュニティバス運行事業

【事業の概要】

事業の目的	公共交通不便地区における市民の移動の利便性を向上させるとともに、高齢者、障害者等の移動に制約のある人たちの日常生活上の移動の支援をする。					
事業の内容	コミュニティバス運行事業は、4路線の定時定路運行と予約型乗合バスの区域運行で構成されている。当該事業は、今後さらに進展する高齢化社会をにらみながら、公共交通不便地区在住の市民や移動に制限のある人をサポートしつつ、高齢者等の余暇支援や、人の移動に伴う市内商業活性化の役割も担っている。					
事業に係るコスト	総コスト(①+②)	91,889,479円				
	直接事業費①	事業費(28年度決算額)	84,194,479円	28年度予算に対する執行率	82.5%	
	概算人件費②	7,695,000円	内訳	職員数		人件費
				常勤職員数	0.95人	7,695,000円
再任用職員数				-	0円	
			非常勤・臨時職員数	0.30人	-	

【行政の評価】

成果	<p>全体の利用者数は、年間で過去最高の451,088人となった(平成27年度433,114人)。</p> <p>長いタイプの車両を投入した結果、乗車定員が8名増えたため、乗車環境が向上した。路線バスとコミュニティバスの路線図を統合した新たな「茅ヶ崎市バス路線図」を発行したことで、バスを使った目的地への移動方法が一体的に把握できるようになり、また公共交通全体の利用促進につなげることができた。茅ヶ崎駅自由通路のバス運行情報等表示機(デジタルサイネージ)の設置により、鉄道からバスへの乗継ぎのシームレス化を図ることができた。また、予約型乗合バスの利用登録者数は、前年度比約200人増加の1,937人となり、利用者数も前年度比約1,000人増の6,779人となった。</p>				
評価	S	評価内容	全体の年間利用者数は、451,088人と過去最高値となり、前年度比約18,000人増(+4.2%)と着実に利用者数を伸ばしている。	事業の方向性	現状維持

【議会の評価】

評価対象事業として選定した理由	適正な運行管理の検証並びに各調査で得られたデータ等に基づき、地域課題や要望に対しどのように対応しているか検証を行うため。				
評価	1 拡充	理由	高齢化の進展とともに公共交通の充実が求められる中で、毎年利用者数が増加しており、一定の成果を上げている。外出機会の創出等、他の施策との連携を図りつつ、市民の多様なニーズに応えるために、運行ルートの検討も含め、公共交通不便地区の解消、利用者の増加・平準化のためのさらなる取組が求められる。また、予約型乗合バスに関しては、利用の仕方を徹底して市民に周知し、利用促進につなげる必要がある。		
附帯意見	-				

公共サインガイドライン推進事業

【事業の概要】

事業の目的	平成27年7月に策定した茅ヶ崎市公共サインガイドラインに基づき、ユニバーサルデザインに配慮した分かりやすいサインを整備する。				
事業の内容	<p>公共サインガイドラインに基づき、ユニバーサルデザインに配慮しながら、茅ヶ崎の魅力を伝える公共サインの整備を進める。</p> <p>既設の公共サインは、安全面から定期点検を徹底させるとともに、必要性を考慮して整理・除去を進める。</p> <p>庁内課かが設置するサインは、公共サインガイドラインに基づきユニバーサルデザインに配慮したサイン整備が全庁で進むように、届出様式により設置前に仕様相談・指示等を行う。</p>				
事業に係るコスト	総コスト (①+②)	28,512,000円			
	直接事業費 ①	事業費 (28年度決算額)	22,680,000円	28年度予算に対する執行率 71.1%	
	概算人件費 ②	5,832,000円	内訳	職員数	人件費
				常勤職員数	0.72人
再任用職員数				-	0円
			非常勤・臨時職員数	-	

【行政の評価】

成果	<p>公共サイン設置工事については、住んでいる人や訪れた人にとって分かりやすくまちの情報を発信する、図解サインを設置完了することができた。設置場所は、サインの専門家の知見や、関係各課、自治会や商店会と協議し決定した。</p> <p>公共サインの維持点検については、サイン台帳を整備し、定期点検報告書が各課から提出され安全な維持管理に努めることができた。</p> <p>公共サインデザイン協議については、サインの専門家(景観まちづくりアドバイザー)と、適宜協議を行い、ガイドラインに沿ったサイン整備が行われるように努めた。</p>				
評価	S	評価内容	<p>茅ヶ崎市公共サインガイドラインに基づき、住んでいる人や訪れた人にとって分かりやすくまちの情報を伝えるために、バリアフリー重点整備地区を中心に公共サインを設置し、効果的な事業展開が図られた。</p> <p>庁内各課が設置しているサインの確認と維持点検に関する照会を行うとともに、ガイドライン活用の周知を図り、仕様相談、維持管理等一元管理を進めることができた。</p>	事業の方向性	現状維持

【議会の評価】

評価対象事業として選定した理由	障害者差別解消法などが制定されるなどバリアフリーへの関心・ニーズが高まっており、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき進捗されていか検証を行うため。			
評価	2 現状のまま継続	理由	茅ヶ崎市公共サインガイドラインに基づき、効果的な事業展開が図られている。公共サインについては、今後も時代環境の変化に伴い、ユニバーサルデザインに配慮し、利用者側にとって利用しやすく、わかりやすいデザインであるか継続的に検証していく必要がある。	
附帯意見	まちの情報をわかりやすく発信するために、今後は、動線整備や景観の変化に応じ、地域との情報交換、意見交換を大事にし、設置箇所などの増設や見直し等を検討していくべきである。			

柳島キャンプ場管理運営事業

【事業の概要】

事業の目的	恵まれた自然環境の中で、幅広い層の人々が自然とふれあい、レクリエーション活動を楽しむとともに、子供たちの体験学習の場として、一年を通して魅力あふれた施設を目指す。				
事業の内容	利用者にレクリエーション活動等のサービスの提供をするとともに、利用者の増大を図る。 キャンプ場内の施設、設備、備品の管理を行う。 キャンプ場の自然環境を保全する。				
事業に係るコスト	総コスト(①+②)	32,920,285円			
	直接事業費①	事業費(28度決算額)	22,315,285円	28年度予算に対する執行率 87.4%	
	概算人件費②	10,605,000円	内訳	職員数	人件費
				常勤職員数	1.30人
再任用職員数				0.03人	75,000円
			非常勤・臨時職員数	-	-

【行政の評価】

成果	キャンプ場運営・イベント企画を得意とした民間団体と協働で管理運営を実施したことにより、稼働率増、利用者増及びイメージアップ等ができた。				
評価	S	評価内容	年間利用者数は、目標20,200人に対し、21,626人の利用者があり、協働推進事業による管理運営手法は効果があったといえる。	事業の方向性	拡大

【議会の評価】

評価対象事業として選定した理由	管理運営を民間団体との協働事業で行った結果と、今後の運営手法にどのようにつなげていくのかの検証を行うため。			
評価	1 拡充	理由	民間活力の導入により、年間利用者数が増加し効果があった。今後は、歳出と歳入のバランスを整えるとともに、閑散期の集客の工夫など、さらなる利用者数の増加を図る必要がある。	
附帯意見	道の駅との連携により、地産地消など地域経済の活性化などにつながる可能性を検証していく必要がある。			